



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社エージェント I Gホールディングス 上場取引所 名
コード番号 377A URL <https://a-gent.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）一戸 敏
問合せ先責任者 （役職名）取締役専務上級執行役員 （氏名）高橋 真喜子 TEL 03-6280-7818
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	7,196	—	176	—	166	—	100	—
2025年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 107百万円（－％） 2025年12月期中間期 一百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	34.82	—
2025年12月期中間期	—	—

（注）当社は2025年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同中間期実績及び対前年同中間期増減率については記載しておりません。また、2026年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	6,317	2,164	33.1
2025年12月期	6,289	2,048	31.6

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 2,092百万円 2025年12月期 1,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は2025年7月1日に単独株式移転により設立されたため、2025年12月期第2四半期までの実績は記載しておりません。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,600	4.1	200	37.7	180	27.0	80	720.1	27.78

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	2,879,848株	2025年12月期	2,879,848株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	－株	2025年12月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	2,879,848株	2025年12月期中間期	－株

（注）当社は2025年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同中間期実績は記載しておりません。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

当社は、2025年7月1日に単独株式移転により完全親会社として設立されたため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続く一方、物価上昇や海外情勢に起因する先行き不透明感が引き続き見られました。国内保険業界においては、少子高齢化や販売チャネルの多様化に加え、募集品質やガバナンス体制の高度化が求められる中、業界再編の動きが一段と加速しています。

特に、2026年6月に施行された保険業法の一部改正（以下「改正保険業法」という。）により、保険会社に対する体制整備の強化に加え、当社グループの主要な子会社である株式会社エージェント・インシュアランス・グループ及びファイナンシャル・ジャパン株式会社が該当する「特定大規模乗合保険募集人」に対しても、体制整備義務の上乗せ規制が課されることとなりました。これを受け当中間連結会計期間においては、同規制の適用開始に向け、規程類の整備、募集管理体制の強化、内部監査体制の充実等、両社における体制整備の準備を計画的に進めてまいりました。

このような経済環境のもと、当社グループはこの業界の転換期を2027年以降に利益増へつながる高収益体質へ移行するための重要な準備期間と位置づけ、「構造改革による収益性改善」と「将来の利益率向上に向けた3つの重点投資」を軸に事業を推進いたしました。グループ人事構造の最適化によるコスト低減を進めるとともに、改正保険業法に対応した「①ガバナンス基盤の強化」、人財生産エンジンの内製化による「②次世代人財基盤の構築」、そしてグループ共通基幹システム（A-System）の刷新による「③生産性・DX基盤の強化」に対し、戦略的な先行投資を計画的に進めております。

これらの積極的な事業活動の推進により、当中間連結会計期間における営業収益は7,196,624千円と順調に拡大しました。利益面については、営業利益は176,806千円、経常利益は166,586千円、親会社株主に帰属する中間純利益は100,274千円となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 国内事業

国内事業においては、経営課題を抱える保険代理店に対する事業承継の受け皿として積極的なM&Aを引き続き実施するとともに、合流した募集人による損害保険・生命保険のクロスセルを推進いたしました。

特にエージェント・インシュアランス・グループ、ファイナンシャル・ジャパンにおいては、体制整備水準の高度化に対応するため、募集管理態勢の強化、コンプライアンス研修の拡充、内部監査体制の充実等、改正保険業法への対応を計画的に推進いたしました。費用面につきましては、将来の飛躍的な収益拡大を見据え、こうした体制整備に係る先行費用を計画的に投入いたしました。グループ統合に伴う構造改革によるコスト低減効果については、下期以降の段階的な発現を見込んでおります。

この結果、同事業の当中間連結会計期間における営業収益は6,976,101千円、セグメント利益は118,585千円となりました。

② 海外事業

米国を中心とする海外事業においては、引き続きローカルマーケットの開拓や既存顧客へのクロスセルを推進し、営業収益の拡大に努めました。また法人保険部門において主要な提携保険会社からのインセンティブが想定を上回って推移しました。この結果、同事業の当中間連結会計期間における営業収益は223,452千円、セグメント利益は48,000千円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は4,335,869千円となり、前連結会計年度末に比べ111,962千円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少82,558千円等であります。

固定資産は1,975,234千円となり、前連結会計年度末に比べ140,950千円増加いたしました。主な要因は、のれんの増加78,881千円等であります。

この結果、総資産は、6,317,396千円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は3,301,652千円となり、前連結会計年度末に比べ34,434千円増加いたしました。主な要因は、営業未払金の増加57,686千円等であります。

固定負債は850,847千円となり、前連結会計年度末に比べ123,307千円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少125,117千円等であります。

この結果、負債合計は、4,152,499千円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,164,896千円となり、前連結会計年度末に比べ116,559千円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加100,274千円等であります。

この結果、自己資本比率は33.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,663,047千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は290,133千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益166,586千円、営業未払金の増加額53,544千円、減価償却費58,242千円、代理店手数料返金負債の増加額34,913千円等であり、また、主な減少要因は、賞与引当金の減少額34,567千円、法人税等の支払額132,999千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は231,248千円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出44,370千円、無形固定資産の取得による支出42,091千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出134,072千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は148,911千円となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出142,586千円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間において営業収益及び各段階利益は堅調に推移いたしました。今後も「構造改革」や「将来の利益率向上に向けた重点投資（ガバナンス、人財、生産性・DX基盤の強化）」を計画通り実行する予定であり、2026年2月13日公表の通期連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,745,606	2,663,047
売掛金	1,491,765	1,483,354
その他	219,975	198,772
貸倒引当金	△9,515	△9,305
流動資産合計	4,447,831	4,335,869
固定資産		
有形固定資産	118,288	150,823
無形固定資産		
のれん	882,584	961,466
その他	404,512	406,395
無形固定資産合計	1,287,097	1,367,861
投資その他の資産		
繰延税金資産	270,288	268,013
その他	159,109	189,035
貸倒引当金	△500	△500
投資その他の資産合計	428,898	456,548
固定資産合計	1,834,283	1,975,234
繰延資産	7,594	6,293
資産合計	6,289,709	6,317,396
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	273,306	264,248
営業未払金	1,806,543	1,864,229
未払法人税等	105,416	49,571
代理店手数料返金負債	378,939	415,168
賞与引当金	198,399	173,457
その他	504,612	534,977
流動負債合計	3,267,217	3,301,652
固定負債		
長期借入金	972,800	847,683
その他	1,354	3,164
固定負債合計	974,154	850,847
負債合計	4,241,372	4,152,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,846	397,846
資本剰余金	1,257,209	1,257,209
利益剰余金	288,874	389,149
株主資本合計	1,943,930	2,044,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	223
為替換算調整勘定	40,382	47,834
その他の包括利益累計額合計	40,645	48,057
新株予約権	63,761	72,633
純資産合計	2,048,337	2,164,896
負債純資産合計	6,289,709	6,317,396

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業収益	7,196,624
営業費用	7,019,817
営業利益	176,806
営業外収益	
受取利息	2,232
その他	3,171
営業外収益合計	5,403
営業外費用	
支払利息	11,454
その他	4,169
営業外費用合計	15,624
経常利益	166,586
税金等調整前中間純利益	166,586
法人税等	66,311
中間純利益	100,274
親会社株主に帰属する中間純利益	100,274

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	100,274
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△39
為替換算調整勘定	7,451
その他の包括利益合計	7,412
中間包括利益	107,686
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	107,686

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	166,586
減価償却費	58,242
のれん償却額	34,042
株式報酬費用	8,872
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,567
代理店手数料返金負債の増減額 (△は減少)	34,913
受取利息及び受取配当金	△2,232
敷金償却額	10,284
受取保険金	△1,044
支払利息	11,454
支払手数料	1,285
売上債権の増減額 (△は増加)	29,680
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,502
営業未払金の増減額 (△は減少)	53,544
未払費用の増減額 (△は減少)	8,036
預り金の増減額 (△は減少)	15,276
その他	32,462
小計	431,340
利息及び配当金の受取額	2,232
利息の支払額	△11,554
和解金の受取額	59
保険金の受取額	1,044
法人税等の支払額	△132,999
法人税等の還付額	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△44,370
有形固定資産の売却による収入	5,850
無形固定資産の取得による支出	△42,091
長期貸付金の回収による収入	194
敷金及び保証金の差入による支出	△21,270
敷金及び保証金の回収による収入	4,511
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△134,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△142,586
リース債務の返済による支出	△6,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,467
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△82,558
現金及び現金同等物の期首残高	2,745,606
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,663,047

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	計		
営業収益					
保険代理店事業	6,898,588	223,452	7,122,041	—	7,122,041
その他	74,583	—	74,583	—	74,583
顧客との契約から生じる収益	6,973,171	223,452	7,196,624	—	7,196,624
外部顧客への営業収益	6,973,171	223,452	7,196,624	—	7,196,624
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,930	—	2,930	△2,930	—
計	6,976,101	223,452	7,199,554	△2,930	7,196,624
セグメント利益	118,585	48,000	166,586	—	166,586

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。